



Title	中東の人口問題序説
Author(s)	吉田, 忠雄
Citation	政経論叢, 51(5-6): 285-308
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/13201">http://hdl.handle.net/10291/13201</a>
Rights	
Issue Date	1983-03-30
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

## 中東の人口問題序説

吉 田 忠 雄

### 1 中東の社会構造の基底

世界のどの国も、自国を中心にして世界地図を作製する。

日本人は、日本を真中におき、左に中国大陸などのユーラシア大陸を、右に太平洋、米大陸を描く。ヨーロッパと米国は左右に離れたまま描かれているため、ヨーロッパと米国は異質の社会だという印象を与える欠陥はあるが、これも一つの世界地図である。

米国人は、アメリカ大陸を中心に世界地図を描く。左に、太平洋、日本、アジア大陸が入り、右に、大西洋、ヨーロッパ諸国、アフリカが描き出される。

ヨーロッパ人は、日本人とも米国人とも異なる地図を用いる。ヨーロッパを中心におき、左にアメリカ大陸を描き、右にユーラシア大陸を描く。右、つまり東の端に日本が置かれ、いわゆる極東が描かれる。ヨーロッパから東へ行く中途に

位置している地域が、中東である。

中東とは、ヨーロッパから世界をみて付けられた地域であるが、かつては、ペルシア湾（アラブ人はアラビア湾と呼ぶ）を取り囲む地域を指していた。中東とは、地理的概念だったのである。

しかし、第二次大戦後、アラブ諸国の台頭は、従来の地理的概念を払拭し、中東とはアラブ世界を中心とする政治的・文化的概念として用いられるようになった。そのため、ペルシア湾を取り囲む地域だけではなく、北アフリカのアラブ諸国をも含むようになった。

具体的に、現在中東と呼ばれている国で中東の中に含むべきかどうか問題を含む国々もないわけではない。たとえば、トルコは、イスラムの文化圏に入るが、アラブ民族ではない。アフガニスタンは、中東の特徴を持つと同時に、パキスタンとのかかわりも濃く、アジア的でもある。また、ソ連のトルクメン共和国、タジク共和国などは、人種、宗教ともに中東と同じ性格を帯びているが、一般的には、中東とは呼ばない。

このように、細部において中東という呼称は明確でないことは事実だが、一般に、次の二二カ国を中東諸国と呼んでいる。

アフガニスタン、アルジェリア、バハーレン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、アラブ、イエメン・アラブ共和国、イエメン民主人民共和国である。

これら二二カ国のうち、非アラブ諸国は、アフガニスタン、イラン、トルコ、イスラエルで、他の一八カ国はアラブ諸

国だと言えよう。しかし、アラブ諸国の中にも、非アラブ人は少なからず住んでいるし、非アラブ国の中にもアラブ人は住んでいる。

このように、中東諸国は、民族別にほぼ分けることはできようが、それを唯一の基準にすることはできない。その上、非アラブ人といっても、イランのようにペルシア民族もおれば、イスラエルのように、ユダヤ民族もいる。したがって、単純に民族の尺度で国を分かちえないのである。

世界で唯一のユダヤ人が多数人口を占めているイスラエルにおいてさえ、アラブ人口は全人口の二〇%近くで、かなり多い。また、同じユダヤ人であっても、アシケナジーと呼ばれる東欧系と、スファラディと呼ばれるアジア・アフリカ系とがあり、人種的な差異もある。

こうして見てくると、中東の社会的特徴をえるためには、民族だけではなく、宗教という概念もまた、中東の特色をあらわすために必要となってくる。

中東に普及している宗教は、主としてイスラム、キリスト教、ユダヤ教である。

しかし、イスラムといっても多くの派がある。まず、正統派とよばれるスンニと、分派とよばれるシーアがあるが、正統派の中にも、それぞれの派がある。たとえば、サウジアラビアで支配的なのはワッハブ派であるが、同じスンニの中でも、戒律が最も厳しいことで知られ、エジプトその他のスンニとは差異がある。

シーアは、もともと分派の意味で、もちろんこれにも多くの派がある。一般には、一二イマーム派、イスマイル派、ザイド派の三つに大別される。一二イマーム派は主としてイランに普及している。イラン以外の国々のシーアは、主として

イスマイルとザイド派の系統で、たとえばレバノンに多いドルーズはイスマイル派の一派である。

キリスト教はまた、中東では独特の形であらわれている。

ギリシア正教、ギリシア・カトリック、ローマ・カトリック、プロテスタントなどがあるが、他に、エジプトに見られるコプト、レバノンのマロン派などがある。

ユダヤ教もまた、決して一つではない。大別すれば、正統派、保守派、改革派の三つに分れると言われているが、イスラエルのユダヤ教は、正統派が建前となっている。しかしその正統派の中にもきわめて厳格に宗教儀式を守る派や、かなり柔軟な考えをもつ派などに分れる。新約聖書に出てくるユダヤ教徒のちがいはその好例であろう。

中東では、このように宗教が社会構造の重要な形成要因をなしている。その上、不幸なことに、各宗教間の対立には激しいものがあるし、さらに、イスラムで見られるように、各宗派間の対立には深刻なものがある。特に、スンニ対シーアで見られるように、その対立は、異教間の対立よりも激しいものがある。それは、イラン・イラク戦争に見ることができよう。

キリスト教でも、かつてローマ・カトリック教会はプロテスタントを異教として排除したが、多くの試練をへて相互に認めあうようになった。イスラムでは、宗派間の相互承認がなされている国もあれば、宗派間の対立が激しい社会もある。たとえば、内乱以前のレバノンは、相互承認がなされてきたし、反対に宗派間の対立が依然として危険をはらんでいるイラクなどの国々もある。

中東の社会構造を支えている要因には、このように民族や宗教をあげることができようが、もう一つの要因をあげよう

とすれば、近代化へと進む歴史の推移である。

中東に住む人々に最も多いのはアラブ民族ではあるが、アラブ民族が一つにまとまることは少ない。それは、たとえば、黄色人種といわれるモンゴル民族に一体感があるかどうかを考えてみれば推測できよう。

アラブ民族という概念に誇りを持つアラブ人は多いが、多くの人々の間では、アラブ民族という言葉と共に、それぞれの国民もしくは種族に、より多くの忠誠心を抱いていると言えよう。たとえば、レバノン人は、アラブ人にはあるが、むしろレバノン人と呼ばれることを好むと言われる。

事実、レバノンにはキリスト教徒が多く、近代化も進み、中東のフランスという実感を与えている。かつてフランスによって支配されていたために、フランス語を話す人々も少なくない。

こうしてアラブ民族の中にも、近代化がすすむにつれて、民族の概念と共に、国民の概念でとらえられる社会状況となっている。だが、他方、近代化を世俗化と考え、中世にかえることを提唱し、それを実践している国もある。その代表例は、一九七九年以降のイランである。

宗教界の権威が、国権の上位に位置するとき、近代化の進行は困難をきわめる場合がある。しかし、中東のイスラム社会では、さまざまな知恵を働かして切り抜けている。

たとえば、きびしいイスラムの世界で、女性は父や夫以外の男性と親しく交わることはできない。男性の側も、女性をそうした教義にもとづいて遇しなければならぬ。かつて、英国女王が、旧英領植民地であった国々を公式訪問された。

その国々は、宗教界の権威が国の権威と同一化している地域である。

女王は女性であるため、公式に遇すれば、宗教の掟にそむくことになる。そこで宗教界では、女王を準男性とみなし、そう遇することによって、宗教界と国権との調和をはかったと伝えられている。

このように、中東には宗教的規範が支配的な国々が多い。だが、イスラエルやレバノンのように、宗教界は世俗化を嘆いてはいるが、近代化が強力に推進されている国もある。そして、エジプトのように、苦惱しながら近代化を推進している国もあれば、イランのように、近代化が逆流している国もある。

## 2 レバノンの人口と社会構造

地中海に面し、気候も比較的温暖で、古くから東西文明交流の接点となり、また、中世では、十字軍の影響を最も強く受けたレバノンは、かつてフランスに支配されていたため、フランス文化を移植した地域の様相を呈してきた。特に、ベイルートは、中東のパリと呼ばれ、人々から親しまれてきた。

レバノン人には、国際社会に活躍している人々が多いが、その理由の一つは、近代化の洗礼を受けることが最も多かったからであろう。近代社会は、宗教勢力が現世のすべてを支配することを拒否する。レバノンはまた、宗教に対して寛容の態度をとってきた。特に、キリスト教徒の多いレバノンでは、イスラム教徒との共存をはかってきた。

だが、キリスト教徒は、一般的に、現世の改革に熱心で、近代化の推進勢力となる。そして、額に汗して働くことを美德とする傾向がある。イスラム教徒は、一般的に、宗教に熱心で、近代化を必ずしも喜ばない。来世に多くの関心を持つため、額に汗して働くことは少ない。

こうして、同じアラブ民族でありながら、富めるキリスト教徒と、貧しいイスラム教徒との間に、社会的階級差ともいえるものを生み出す傾向があった。合理的な発想をするキリスト教徒に対して、情緒的な発想に傾く傾向のあるイスラム教徒である。

ペイルート市内でも、山の手の東部地域には、豊かなキリスト教徒が住み、ダウン・タウンの西部地域には、イスラム教徒が密集してきたのである。

こうした対照的な生活が長い年月にわたって行われてきたにもかかわらず、レバノンの政治は、比較的平和にいとまされてきた。

一九三二年のレバノンの人口調査によれば、キリスト教徒は五五％、イスラム教徒は四五％であったので、議会は、その構成比率で選ばれることとし、議席も、宗教ごとに定められていた。そして、大統領はキリスト教マロン派から、首相はイスラムのスニ派から、国会議長はイスラムのシーア派から選ぶことを不文律として実行してきた。

しかし、キリスト教徒とイスラム教徒との生活態度は、人口比率を逆転させたはずである。合理的な生活をいとむキリスト教徒は、家族計画を実行し、出生率をあまり高めない。もつとも、医学・衛生状態もよいキリスト教地区では、死亡率も低いいため、人口の自然増加率は、いちじるしく低いということはなかったはずである。

けれども、イスラム教徒の多くは、合理的な生活になじまず、そのため、生活水準は必ずしも高いとは言えない。核家族化も進まず、結果として、多産に有利な社会構造を温存している。そのため、一九三二年以降の人口増加率では、イスラム人口はキリスト教人口を上まわったはずである。



それに加えて、レバノンに流入したイスラム人口は多かった。パレスチナ人は、その代表例であり、四〇万人以上といわれているが、社会増加の統計はない。

レバノンは、一九四四年に独立国家となったが、人口調査は、一九三二年以降、一切行われていなかったのである。その理由は、政治的なものによる。というのは、キリスト教徒とイスラム教徒との間に、国会の議席や首脳の地位について、長年にわたって不文律で定められてきた。もしも人口調査を実施し、キリスト教徒対イスラム教徒の人口比率が逆転することになれば、従来の政治的安定は崩壊すると思われるからである。

それだけではない。一九三二年の宗教別比率は、確実に逆転しているはずであるが、それを数量的に確認する人口調査を実施したのでは、レバノンのキリスト教徒にとって危機と思われる状況が生み出されると考えたからである。それが、レバノンの人口調査が実施されなかった最大の理由であろう。

レバノンの総人口についても、さまざまな推計がなされている。国連の人口年鑑によれば、一九六〇年で一八六万人、一九七八年で三〇一万人としているが、一般に、レバノン人口は、二〇〇〜三〇〇万人と言われている。正確な人口は、関係者も知らないし、レバノン政府も、長期にわたる内戦によって、人口調査を実施する力を持たない。

最近のレバノン人口は、次のような構成であろうと推定されている。

キリスト教徒 一二五万人（内マロン派六〇万、ギリシア正教三五万、ギリシア・カトリック三〇万）  
 イスラム 一九〇万（内ドルーズ三〇万、シーア一〇〇万、スンニ六〇万）

この数字も、大まかなもので、はたして十分に信頼性があるかどうか定かではない。

その上、約四〇万人といわれるパレスチナ人の中には、レバノンの市民権をえているものもおれば、市民権のないものもあり、それをどう数えたかも判明しない。パレスチナ人の中には、イスラム教徒のスニ派が多いと言われ、少数ではあろうがキリスト教徒もいると伝えられているが、正確な数は、だれも知らないことであらう。

レバノンの人口と社会構造を知る上で、無視できないものが、シリアである。

かつてシリアとレバノンは、フランスによって植民地化された。シリアは今なおレバノンの独立を認めていないようだ。シリアは、レバノンを自国の領土だと思っている。たとえば、シリアは、レバノンに今なお大使館をおいていないし、シリア軍隊をレバノンに駐留させてもいる。したがって、レバノンに入って活動しているシリア人も少なくないはずだが、その数は全く把握されてもない。

シリア人には、かつてキリスト教徒は多く、レバノンのキリスト教徒と結びつく可能性を持っている。そして、現シリア政府は、少数派のシリア派によって支えられている。シリアの多数派はスンニだが、これもまた、レバノンのイスラム勢力と結ぶ可能性を持っている。

中東諸国には、もちろん国境はあるが、しかし現実には、国境は、あつて無きにひとしい場合も少なくない。たとえば、国境付近に古くから住む遊牧民は、家畜の移動と共に国境を往来してきた。

シリアとレバノンの国境は、そうした牧歌的なものではないが、しかし、現代国家の国境の概念とは異なることは言うまでもない。

こうした諸要因がまた、レバノンの人口調査を不可能にしてもいるのである。にもかかわらず、レバノンで、人口の実

情を数量的に把握できず、その対策さえできない最大の理由は、従来の社会秩序を破壊されはしまいかという政治的理由であり、その背後に、宗教的な対立が立ちはだかっていると見えよう。

### 3 サウジアラビアの人口事情

世界最大の産油国の一つで、最近の原油価格の高騰によって世界の富を集めたかのようにみなされているサウジアラビアではあるが、実情は、多くの問題をはらんでいる社会である。

サウジに支配的な宗教は、スンニ派で、その中でも最も戒律の厳しいワッハブ派である。聖地であるメッカ、メジナをかかえており、イスラムの正統性を主張する国として、戒律を厳しくしているのも理由なしとはしない。

しかし、サウジには、ワッハブ派以外の宗派もあり、また、シーア派も少なからずいると言われている。

政治的には、一応の安定をみているが、いつ不安定な状況になるのか誰も予測しえない。サウジアラビアの社会を支配しているのは、主として宗教であり、この国には、憲法も議会も政党もない。五千人といわれる王族と、六万人と推定される王室関係者によって運営されている宗教社会なのである。したがって、王室関係者以外のサウジの人々は、石油の富についても、近代化の恩恵にも、ほとんどあずかっていないと言えよう。ただし、最近の補助金制度によって、人々は若干の富の分配にあずかっているが。

そのため、石油生産にたずさわる労働者のほとんど大部分は、外国人労働者である。

サウジアラビアに働く外国人労働者は、一九八〇年現在で、二〇〇〜二五〇万人と推定されている。これまで、南北イ

エメン人、エジプト人が多かったが、ここ数年来、アジア人の数がふえているといわれている。

アジア人外国人労働者としては、パキスタン、インド、タイ、インドネシア、韓国、台湾、フィリピン人が目立つようだ。特に、同じイスラムで、生活水準の低いパキスタン人の流入は大きく、ここ数年の間に、最大の規模となっているといわれているが、残念ながら、サウジには移民統計はないようだし、仮にあったとしても公表されていない。

注目すべきことは、約十万人にのぼるといわれるパレスチナ人である。パレスチナ人は、故国が不安定である。その上、山岳地帯で、農業に適せず、そのため、アラブ人の中では際立って勤勉で、教育熱心であると言われる。

背水の陣を布いた人々が、出稼ぎ先で優れた功績をあげるように、パレスチナ人も、サウジアラビアで成功をおさめ、有能であると認められ、社会的地位も高いと言われている。そして、サウジの国籍をえているものもいるといわれる。もともと中東社会で、二重、三重の国籍をえているものは少なくないため、国民の概念で人々をとらえることは困難となる。

幸か不幸か、サウジアラビアでは、特に、石油生産を外国人労働力に頼ってはいるが、外国人労働者はほとんどすべて単身赴任が認められるだけである。女性の入国が認められない以上、サウジアラビアで、外国人による人口増加は発生しない。したがって、外国人労働者が、たとえ数百万人いたとしても、社会構造を根本から変える人口の変化はおこりえないのである。

サウジの社会は、外国人労働者への依存によって、不安定になっていることは事実であるが、正常な人間生活を認めないことによって、安定を保ってきたのである。

サウジアラビアの人口と、外国人人口との隔絶は、サウジの人々の王族支配を可能にさせる条件となっている。サウジの政治構造は、王族会議、ウラマー会議、マジユリスによって形成されている。ウラマーとは、イスラム有識者のことであり、マジユリスは、族長のことである。サウジアラビアでは、祭政一致の社会だと言えよう。王族、イスラム有識者、族長の三つの構造によって、サウジの政治が動かされている。

サウジアラビアの人口の大部分は、したがって近代化の恩恵にほとんど浴してはいない。生活は、ある程度まで改善されはしたが、依然として、伝統的な生活をいとなんでいる。そのため、人口動態は多産多死型を脱してはいない。その上、サウジアラビアの国土は、一部の地域を除いて、気候上、決して恵まれた地域ではない。

水が少ない上に、野菜や果物にも恵まれず、気温も、一日の中で激しく上下し、特に、夏季の日昼の気候は、人間の体温をはるかにしのぐほどである。

だが、そうした中で、サウジアラビアの人口は急激に増加しつづけてきたことを示している。たとえば、国連の人口年鑑によると、一九六〇年の人口が四七八万人であったのに対して、一九七八年には七八六万人と、急増を示している。

しかし、この統計をそのまま受けとめる人は少ないといわれている。もともと、遊牧民族が多く、その上、文盲も少なくなく、族長の支配下におかれていて多くの人々にとって、統計そのものが無縁の存在なのである。統計調査は、おそらく、空中写真によるものとか、推測をよせ集めたものが少なくないにちがいない。

次の物語りは、真実か作り話が、定かではない。しかし、国王は、国連に人口調査の実施を依頼したと言われている。

国連では、なんらかの方法で人口を調査し、サウジアラビアの人口総数を、約五〇〇万人と報告した。しかし、国王は激怒された。そんなはずはないのである。少なくとも一千万人はいるはず、という主張である。国連側も負けてはいず、約五〇〇万人をゆずらなかつた。

そこで国王は、ついに折衷案を出し、足して二で割った七五〇万とすることを決定したらしい。

この奇妙な物語りが真実かどうか定かではないが、サウジアラビアの人口は、この物語りを裏づけるかのように、ちょうど七五〇万人から出発した人口総数となっているようである。

一般に、サウジアラビアの人口は、三〇〇〜五〇〇万人と言われており、その数は、全く知られていない。

人口総数さえ定かではなく、その上、富はあっても一般国民の近代化に投資することを避ける傾向があったのだから、サウジの人口が近代化する可能性は、今のところほとんどない。

サウジアラビアとは、サウド家のアラビアということであつて、一家が国を統治しているということである。このサウド家は、一部の王族を除いて近代化に対して、きわめて警戒的であると言われている。イランは、きびしい警察力を持ちながらも、近代化を急ぐあまり、革命を導いてしまい、シャーとよばれる国王は国外に亡命し、死去した。レバノンもまた、近代化をすすめ、宗教の多様性を認める政治を実行したため、内乱を導き出したとサウジアラビアの国王周辺は考えられてきたはずである。

サウジの王族で、欧米諸国で教育を受けた王子の中には、近代化を積極的に推進しようという人々もいなかったわけではないが、一般に、王族周辺は、全分野にわたる近代化には、きわめて消極的である。なぜなら、近代化の結果、導き出

される革命は、王族の命脈を断つてしまうと考えているからである。

こうして、サウジは全面的な近代化に背を向けた。そのため、族長社会で、近代化に逆行する形で、多くの人々の生活が営まれている。少産の動機となる核家族化の可能性もほとんど存在しない。多産多死の人口構造を持ち、今後共に、サウジの社会全体は推移してゆくことであろう。

ただ、ここで注目したいのは、二〇〇〇〜二五〇〇万人といわれる外国人労働者の勢力である。

外国人労働者の中に入るパレスチナ人やパキスタン人の圧倒的多数は、スンニ派であるが、サウジアラビア国内の政治的不満を抱く人々と合流したならば、不安定な要因になる可能性をばらんでいる。サウジアラビアにはシーア派もおれば、また、ワッハーブ派とは異なる宗派もある。さらに、現在の王族関係者に入りえなかつた族長もいる。

こうした政治的側面はさておき、人口学的面から言うならば、男子のみの大集団が二〇〇〇〜三〇〇〇万人、娯楽施設がほとんどない禁欲状態の中で、しかも異常なほどの気候の中で労働に従事していることは不気味である。

サウジアラビアは、外国人の長期労働者に対して、家族の滞留を許可するようになれば、様相は変わってくるであろうが、それは外国人人口の増加を意味し、さらに、戒律の厳しい現在の祭政一致の政治体制を崩壊させることになる。

石油生産のために外国人労働力に依存せざるをえないサウジアラビアは、近代化に向って選択を迫られている。近代化は、人口の安定要因となることは明らかだが、近代化は、たやすく推進されるものとは思われない。とするならば、当分の間、サウジアラビアの人口は、正確な数も知られず、前近代化要素をかかえながら推移してゆくことであろう。

しかし、時代の流れは近代化を推進している。特に、医学衛生面での近代化は、サウジアラビアでもすすめられており、

それは死亡率の改善となつてはねかえつてゐる。死亡率の低下は、人口の激増となつてあらわれているはずであるが、その激増をくい止めるための家族計画、晩婚、核家族化などは、サウジアラビアでは程遠いところにある。

サウジアラビアは、時限爆弾をかかえているような状況の中で推移している。

#### 4 エジプトの人口と労働力

エジプトは、アラブ諸国の中で最も近代化がすすんでいる国である。しかし、発展途上にある国でもある。

比較的勤勉で優れた労働力は、中東各地域で高く評価され、多くの地域で出稼ぎ労働をしている。

エジプトの国土は広大であるが、その大部分は砂漠である。そしてナイル河流域に、農業が栄え、人々が定着している。人口は、一九七九年末で、約四、〇九〇万人を数え、年間の自然増加率は三%となつており、世界で最も高い増加率を示している。

この高い増加率が、中東最大の労働力送出国の原動力ともなつてゐる。

エジプト経済を支えているものは農業で、就業人口の四〇%が従事している。棉花、米、麦、さとうきび、とうもろこし、じゃがいもなどが主産品である。また就業人口の二〇%は、鉱工業建設業にたずさわつてゐる。主要生産物として、繊維、食品加工などがあるが、他に紅海周辺で開発されている石油は、約六〇万バレル／日であり、エジプトで自給し、なお、若干の量を輸出している。

しかし、エジプトは、これまでイスラエルと対立し、最近ではリビアなどに警戒の眼を怠らない。そのため国防費は、



国家予算のおよそ二五%を占めていると推定され、エジプト経済を圧迫してきた。

エジプトの經常収支は、最近、赤字つづきであるが、それを補う収入には、外国からの送金、スエズ運河の収入、観光の三つの柱があった。一九七〇年代の前半までは、送金、スエズ運河、観光は、ほぼ同じ比重を持ってきたが、一九七八年の石油ショックによる産油国の好況以来、送金の比重は、いちじるしく大きくなり、一九八〇年代に入ると、観光とスエズ運河の収入を合したもののおよそ二倍の巨額に上ったのである。たとえば、一九八〇年の送金は、約二八億ドルにのぼった。

エジプト経済を支えた原動力は、このように労働力であることは事実であるが、その労働力は、人口によって構成された。

奇妙な論理ではあるが、人口増加によって苦悩しているエジプトは、人口増加が生み出す労働力によって、その経済を支えてきたということである。

エジプトの最大の都市はカイロであるが、カイロの人口は、約八〇〇万人と公称されている。しかし、実態は、全国人口の三分の一に近い数ではないかと言われている。大都市への人口集中は、当然に、スラム化をもたらす。現在のカイロは、近代化への前進の前に、あえいでいる。

エジプトが、近代化への過程を進みつつあることは厳然たる事実である。核家族化もみられつつある。その結果、信仰心が薄れたと嘆く人々もいる。教育、医学・衛生は普及しつつある。その結果、家族計画運動も推進されているが、その効果は、まだほとんどあがっていない。

死亡率は、若干改善されつつはあるが、出生率は依然として高く、結果として、生理的最大限度と思われる年間三%という自然増加率を示していることになる。

エジプトで、人口増加にまつわる次のような隠れたるエピソードがあったといわれている。

エジプトには、一日四回のラッシュアワーがある。朝、晩のほかに、昼休みに帰宅し、食事をとり午睡をするための往復のラッシュアワーである。一九八〇年代、当時のサダト大統領は、この昼休みを全廃し、効率的な官庁の運営を指示しと言われている。

先進国並みに、エジプトの官庁も、昼休みを短くし、朝から夕方まで働いた。そして、従来よりも早く帰宅した。しかし、夜の娯楽が乏しいため、公務員の出生率は、にわかにより高まり、結果として、食糧の需給関係を崩したため、昼休み短縮の大統領命令も、短期間に撤回されたといわれている。

エジプトで、家族計画が成功するかどうかは、カイロ市内の人々の家族計画が成功するかどうかにかかっていると云えよう。しかし、カイロ市民は、極端な住宅難に苦しんでいる。住宅政策の失敗もあろうが、人口集中もまた、住宅難に拍車をかけている。

上流階級はともかく、多くの人々は、狭い住居に多数の家族と住んでいるし、時には、家どは名ばかりの泥土の小屋に住んでいるものもある。そこでは、家族計画どころではない。しかし、それにもかかわらず、ビルやIUDの普及をはじめ、家族計画運動は、細々と展開されている。それが定着し、実効をあげるまでには、かなりの時間を必要とするであろうが、その間の過渡的人口激増はやむをえないことであろう。

人口増加にあえぐエジプトではあるが、それによって、アラブ諸国の中では最強の軍事力を持ち、また、最大の規模の労働力を中東地域に送り出している。それを可能にしているものが人口であるが、その人口の負担は、エジプト経済を苦しめてもいるのである。

エジプトが、人口転換をなしとげ、人口動態を近代化し、経済発展を軌道に乗せ、生活水準を高めてゆくために、若干の時間を必要としている。苦悩に満ちてはいるが、エジプトは、アラブ諸国の中で、最も確実に、近代化へと向っている国だと言えよう。

## 5 イスラエルの人口と社会

一九四八年、イスラエルは独立宣言した。前年、国連総会で、パレスチナ分割案が採択されて、その結果、イスラエルが生まれたのである。

イスラエルの建国には、ソ連の力が大きい。米国は、むしろイギリスに気がねをして、ややおくれをとっていたのである。

ソ連がイスラエル建国に力を注いだのは、中東に親ソ的な国家を建設しようという思惑があったかもしれないが、見のがすことのできない要因は、ソ連国内のユダヤ人問題であったと思われる。

ソ連は、国内に多数のユダヤ人をかかえていたし、今もかかえている。東欧諸国にも、多数が殺されたとはいえ、なお少なからぬ数のユダヤ人がいた。そのユダヤ人を、二千年近く望んでいたシオンの地へ送りこむために、ソ連は、イスラ

エル建國に賛成したものと思われる。

イスラエルには、全世界からユダヤ人が集まって新國家を建設した。周辺のアラブ諸國は、武力を用いてこの小さな新國家を押しつぶそうとした。だが、イスラエルは、四度の戦争を切り抜けてきた。そして、今なお、イスラエルにとって交戦状態のままとなっている國は少なくない。

エジプトやヨルダンを除いて、イスラエルに入國した人々は、多くのアラブ諸國にさえ入國できないほどである。もっとも、イスラエルは、どのアラブ諸國に入國していても、入國を認めてはいるが。

イスラエルは、東歐を中心にしてヨーロッパから移住した系統の人々を、アシケナジーと呼ぶ。いわゆる白人のユダヤ人が代表例だといえよう。また、アジア・アフリカ地域生まれで、アラブ人と全く外貌が変らない人々もいる。これを、スファラデイと呼ぶ。また、イスラエル生まれの人々は、サブラと呼ばれている。サブラは、本来、サボテンの意味だが、移民二世、三世を、サボテンにたとえて期待し、命名したのであろう。

一九七五年現在のイスラエルのユダヤ人口は、二九五万九、四〇〇人であったが、内訳は、アシケナジーが二七％、スファラデイが二二％、サブラが一％となっている。

アシケナジーとスファラデイとの間には、社会階層上の対立があると見てよい。

ヨーロッパ系ユダヤ人は、概して、社会の上層階級に属し、知的活動をしている人々が多い。労働党の支持基盤も、このアシケナジーであるといわれる。

他方、アジア・アフリカ系ユダヤ人は、概して中産階級以下が多く、筋肉労働をしている人々が少なくない。リクード

の支持基盤は、このスファラディであるといわれている。

この二つの人種の系統ともいえるものは、サブラの間でも受け継がれている。但し、隔りの差は、移民してきた人々ほどではないといわれているが。

イスラエルには、他に、ヨルダン川西岸に住むパレスチナ・アラブ人や、東エルサレムに住むアラブ人もいる。また、ネゲブ地方には、ベドウィンが住んでもいる。また、ユダヤ人ではないが、ヨーロッパ系の人々で、キリスト教の立場をとる人々もいる。イスラエルに住む非ユダヤ人口は、五四万八、〇〇〇人で、全人口の一五%ほどに当る。

このような人口構成からなるイスラエルの人口を総括してのべることはむずかしいが、ユダヤ人口は、第二次大戦中、大量虐殺にあったせいもあって、増加が奨励されているとみてよい。それに加えて、周辺を敵視されている国々に囲まれているという意識から、防衛対策上、人口増加をめざしている。

したがって、イスラエルには、露骨な人口増加政策はないにしても、人口抑制を企てる家族計画を推進しようという気配も感じさせない。人工妊娠中絶も、ひそかに行われていると言われているが、中絶の権利を主張するような華麗な運動はない。

教育熱心なユダヤ人は、みずから家族計画を実施し、総体として決して多産とはなっていないが、イスラエルは、国力の増強のために人口増加を望んでいると言えよう。

そこで、国内の労働力を補うために、外国からキブツなどで働くことを歓迎するのである。

ユダヤ人は、不毛の地と思われた土地に水をひき、あるいは沼地を干拓するなど、国土の緑化に成功した。事実、エジ

プトからシナイ半島經由でイスラエルに入ると印象的であるように、同じ土地条件でありながら、ユダヤ人の土地は、突然、緑色に変わるのである。

緑化を成功させたイスラエルは、特に、ヨーロッパに向けて果物などの農産物を輸出して外貨をかせいできた。また、イスラエル産の農産物は、ヨルダンやレバノンなどの国々に陸送されてもいる。

農産物が稀少価値を持つ中東諸国の中で、イスラエルは特異な存在である。その上、アメリカのような農業は別にして、多くの農業は労働集約的である。それは、人口増加を歓迎するものである。

こうして、国防、産業構造、過去の民族的悲劇など、あらゆる点からみて、イスラエルには、人口を抑制する社会的基盤はない。しかし、中東で群を抜いて近代的な生活を築き上げたユダヤ人たちは、生活を合理化し、子供の教育を行い、さらに生活水準を高めるために、自発的に出産を計画化している。

出生率は、異常なほど高いものではないというのは、国民の生活態度が多産に傾かないからであろう。また、水が比較的豊富で清潔な生活をいとなんでいるイスラエル人は、医学・衛生の水準も、欧米先進国並みである。したがって、死亡率も低い。

人口構造からみるならば、イスラエルは、少産少死を実現しえた中東の唯一の国だといえよう。

だが、そのイスラエルにおいても、非ユダヤ人、特に、アラブ人は、肉体労働に従事している人々は多く、所得水準は低い。またアラブ人の衛生環境も、必ずしも、ユダヤ人地域と同水準だとは言えないように思われる。

そのことは、アラブ人の死亡率が、ユダヤ人よりも、やや高いのではなからうかと推測させるが、それを裏付ける統計

資料はない。もしもこのことが真実であるとすれば、高い死亡率の社会ではたいい出生率も高いものと推測できよう。

ユダヤ人が、少産少死の社会をいとなんでいるとすれば、アラブ人は多産多死の社会をいとなんでいると言える。

このように、イスラエルの人口問題は、国全体の問題もさることながら、民族別、社会階層別の問題をかかえていると言えよう。

## 6 残された課題

中東の社会を、ひとつにまとめて論ずることはむずかしい。これまで見てきたように、民族、宗教、歴史などが微妙にからまっているからである。特に、中東に対して、欧米的発想の尺度が通用しない場合が少なくない。

たとえば、欧米や日本の社会では、宗教は寛容であるという見方が定着している。もちろん、欧米や日本でも、宗教対立によつて、多くの血が流されて定着したものではあるが。しかし、中東では、宗教間の対立は、政治と結びついて深刻な争いを招いている場合が多い。

たとえばシリアを見よう。第二次世界大戦後のシリアは、フランスから独立した。一九四六年四月のことである。一九六三年以降、バース党が政権をにぎっていたが、それを転覆したのは、アサド政権であった。一九七〇年以降、シリアはアサド政権支配下にある。

シリアは、人口およそ八一〇万で、国民の多数はスンニ派である。しかし、アサド政権を支えているのは、シーア派のうちアラウィ派とよばれる約五〇万人の人々である。全人口の六％ほどの人々が支持する宗派が、多数派を抑えている社

会である。

こうした国で、長期をめざす人口政策がとられるはずはない。

こうした状況は、程度の差こそ少ないが、イラクに対しても言える。イラクの多数派はシーア派であり、中部、南部に住んでいる。しかし、権力を握っているのは少数派のスニ派である。その上、イラクは、たえず独立を求めて抗戦しているクルド族問題をかかえている。

イランは、イラク国内のシーア派に呼びかけ、クルド族と手を結ぼうとしているのであるから、人口問題を考慮する余地はほとんどないといってもよいであろう。

このように、中東は多くの問題をかかえ、その問題の形態も千差万別であるが、イスラエルを除いて、ほとんど近代国家を形成しえない悩みをかかえているのが共通である。

こうした前近代的な社会が多い中東地域で、ある国には老大な量の石油が産出されて、巨大な富が入った。その富は、近代国家の形成に役立つかどうか。

もしも、近代社会が形成されていたならば、人口動態の近代化にも成功することであろう。しかし、現実には、社会の近代化にも、人口の近代化にも成功していない。

まして、石油が生産されず、富とも無縁で貧しい国々は、周辺のオイルダラーに苦しめられている。近代化からは置き去りにされたままである。したがって、ここでも人口の近代化とも無縁となっている。

中東の人口問題は、ますます混乱を深めていると言えよう。



参考文献

本稿は、主として *Middle East Review*, American Academic Association for Peace in the Middle East. New York を参考とした。統計資料も、この季刊誌による。

この拙い論稿を、故中野渡信行教授のご霊前に捧げる。中野渡教授は、中東に関する私の興味に深い関心を示され、たえず、あたたかな眼で激励して下さいたからである。